

令和7年11月市議会建設水道委員会資料

第229号議案 令和7年度長崎市水道事業会計補正予算（第2号）

第230号議案 令和7年度長崎市下水道事業会計補正予算（第2号）

目 次	ページ
1 企業職員等の給与改定等に伴う補正について（水道事業会計）	2～6
2 水道事業会計補正予算（第2号）総括表	7～8
【参考】水道事業における主な業務委託について	9
3 企業職員の給与改定等に伴う補正について（下水道事業会計）	10～14
4 下水道事業会計補正予算（第2号）総括表	15～16
【参考】下水道事業における主な業務委託について	17

上下水道局

令和7年12月

# 1 企業職員等の給与改定等に伴う補正について（水道事業会計）

## （１）補正の概要

令和７年人事院勧告に基づき国家公務員の給与が改定されることに伴い、長崎市においても給与改定を行うこととし、一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正を予定している。

これを踏まえ、企業職員等についても同様の給与改定を行い、併せて人事異動等に伴う所要額の補正を行うもの。

補正額		（単位：千円）
区 分		補正額
ア 給与改定に伴う増		73,115
イ 人事異動等に伴う減		△ 82,575
補正額合計		△ 9,460

## ア 給与改定に伴う増

（ア）給料表の改定（平均改定率 3.3%）

（イ）期末手当及び勤勉手当の支給割合の改定

a 上下水道事業管理者 4.55 月→4.60 月（+0.05 月分）		（単位：月）		
区 分		6 月期（期末手当）	12 月期（期末手当）	年間合計
令和 7 年度	改定前	2.275	2.275	4.550
	改定後	2.275	2.325 (+0.050)	4.600 (+0.050)
令和 8 年度		2.300	2.300	4.600

b 一般職の職員 4. 60 月→4. 65 月（+0. 05 月分）

（単位：月）

区 分		6 月 期			12 月 期			年間合計		
		期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
令和 7 年度	改定前	1. 250	1. 050	2. 300	1. 250	1. 050	2. 300	2. 500	2. 100	4. 600
	改定後	1. 250	1. 050	2. 300	1. 275 (+0. 025)	1. 075 (+0. 025)	2. 350 (+0. 050)	2. 525 (+0. 025)	2. 125 (+0. 025)	4. 650 (+0. 050)
令和 8 年度		1. 2625	1. 0625	2. 325	1. 2625	1. 0625	2. 325	2. 525	2. 125	4. 650

〈備考〉会計年度任用職員も同様に改定

c 定年前再任用短時間勤務職員 2. 40 月→2. 45 月（+0. 05 月分）

（単位：月）

区 分		6 月 期			12 月 期			年間合計		
		期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
令和 7 年度	改定前	0. 700	0. 500	1. 200	0. 700	0. 500	1. 200	1. 400	1. 000	2. 400
	改定後	0. 700	0. 500	1. 200	0. 725 (+0. 025)	0. 525 (+0. 025)	1. 250 (+0. 050)	1. 425 (+0. 025)	1. 025 (+0. 025)	2. 450 (+0. 050)
令和 8 年度		0. 7125	0. 5125	1. 225	0. 7125	0. 5125	1. 225	1. 425	1. 025	2. 450

(ウ) 給与改定に伴う増に係る補正額

（単位：千円）

区 分	報 酬	給 料	手 当	退職給付費※	法定福利費	合 計
給与改定に伴う増	1, 075	22, 509	14, 441	32, 559	2, 531	73, 115

※退職給付費 地方公営企業は、会計基準に基づき年度末退職者を除く全職員が退職した場合に見込まれる退職手当の総額（期末要支給額）を退職給付引当金として計上することを義務付けられている。

(エ) 施行期日

a 給料表、令和 7 年度に係る期末手当及び勤勉手当の支給割合の改定 令和 7 年 4 月 1 日適用

b 令和 8 年度に係る期末手当及び勤勉手当の支給割合の改定 令和 8 年 4 月 1 日施行

イ 人事異動等に伴う減

(ア) 平均給料月額の変動

令和 7 年度当初予算	平均年齢 44 歳 3 月	平均給料月額 310 千円
令和 7 年度決算見込	平均年齢 42 歳 11 月 (△ 1 歳 4 月)	平均給料月額 302 千円 (△ 8 千円)

a 職種別年齢構成

職員構成 (令和 7 年 3 月 31 日)

職員構成 (令和 8 年 3 月 31 日)

職 員 構 成 の 変 動

(人)

年齢	事務	技術	技労	合計	事務	技術	技労	合計	事務	技術	技労	合計
20 歳未満	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1
20 歳以上 25 歳未満	5	6	3	14	5	3	1	9	0	△ 3	△ 2	△ 5
25 歳以上 30 歳未満	7	13	11	31	5	16	15	36	△ 2	3	4	5
30 歳以上 35 歳未満	4	11	5	20	4	9	6	19	0	△ 2	1	△ 1
35 歳以上 40 歳未満	4	10	1	15	2	12	3	17	△ 2	2	2	2
40 歳以上 45 歳未満	3	0	1	4	5	0	1	6	2	0	0	2
45 歳以上 50 歳未満	7	4	0	11	5	2	0	7	△ 2	△ 2	0	△ 4
50 歳以上 55 歳未満	6	15	4	25	4	16	4	24	△ 2	1	0	△ 1
55 歳以上 60 歳未満	2	19	11	32	3	17	10	30	1	△ 2	△ 1	△ 2
60 歳以上	1	7	11	19	2	9	9	20	1	2	△ 2	1
合計	39	85	47	171	35	85	49	169	△ 4	0	2	△ 2

正規職員及び再任用フルタイム勤務職員を記載

## (イ) 退職給付費の減

令和 7 年度当初予算	平均勤続年数 18 年 9 月	引当金算定対象者 164 人
令和 7 年度決算見込	平均勤続年数 17 年 11 月 (△ 10 月)	引当金算定対象者 157 人 (△ 7 人)

## a 職種別勤続年数の構成

職員構成 (令和 7 年 3 月 31 日)

職員構成 (令和 8 年 3 月 31 日)

職 員 構 成 の 変 動

(人)

区 分	事務	技術	技労	合計
1 年未満	0	0	0	0
1 年以上 3 年未満	4	6	7	17
3 年以上 5 年未満	3	4	7	14
5 年以上 10 年未満	7	14	6	27
10 年以上 15 年未満	4	15	1	20
15 年以上 20 年未満	1	0	0	1
20 年以上 25 年未満	6	4	0	10
25 年以上 30 年未満	6	6	3	15
30 年以上 35 年未満	2	16	15	33
35 年以上	2	16	0	18
合 計	35	81	39	155

事務	技術	技労	合計
0	0	0	0
5	5	9	19
3	5	7	15
6	14	9	29
2	17	1	20
3	0	0	3
5	3	0	8
5	6	0	11
3	15	14	32
1	18	1	20
33	83	41	157

事務	技術	技労	合計
0	0	0	0
1	△ 1	2	2
0	1	0	1
△ 1	0	3	2
△ 2	2	0	0
2	0	0	2
△ 1	△ 1	0	△ 2
△ 1	0	△ 3	△ 4
1	△ 1	△ 1	△ 1
△ 1	2	1	2
△ 2	2	2	2

退職給付引当金算定に係る職員を記載

## (ウ) 人事異動等に伴う減に係る補正額

(単位：千円)

区 分	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	法定福利費	合 計
人事異動等に伴う減	-	△ 17,400	△ 11,100	△ 42,175	△ 11,900	△ 82,575

## (2) 補正額(合計)

(単位：千円)

区 分	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	法定福利費	合 計
ア 給与改定に伴う増	1,075	22,509	14,441	32,559	2,531	73,115
イ 人事異動等に伴う減	-	△ 17,400	△ 11,100	△ 42,175	△ 11,900	△ 82,575
補正額合計	1,075	5,109	3,341	△ 9,616	△ 9,369	△ 9,460

## (3) 財源内訳

(単位：千円)

事業費	財 源 内 訳			
	国庫補助金	出資金	その他	給水収益等
△9,460	—	—	—	△ 9,460

## (参考) 退職給付引当金及び引当金算定人員の動き

(単位：千円)

	期首残高(1) 及び年度当初の 引当金算定人員	退職金支給(2)	期末残高 (3)=(1)+(2)	退職給付費 繰入 (4)=(5)-(3)	期末要支給額(5) 及び引当金算定人員
令和7年度当初予算	1,187,682 (167人)	△ 60,140	1,127,542	(6) 115,812	1,243,354 (164人)
令和7年度決算見込 (給与改定前)	1,179,040 (163人)	△ 89,201	1,089,839	(7) 73,637	1,163,476 (157人)
退職給付費の減				(7)-(6) △ 42,175	
令和7年度決算見込 (給与改定後)	1,179,040 (163人)	△ 91,537	1,087,503	(8) 106,196	1,193,699 (157人) (△7人)
今回補正額				(8)-(6) △ 9,616	

## 2 水道事業会計補正予算(第2号)総括表

収益的収入及び支出

(単位:千円)

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益		11,019,119	—	11,019,119
1 水 道 事 業 費 用		10,274,786	△ 17,758	10,257,028
	1 営 業 費 用	9,966,051	△ 17,758	9,948,293
	1 原 水 及 び 浄 水 費	2,198,565	△ 12,951	2,185,614
	2 配 水 費	1,082,770	7,439	1,090,209
	3 給 水 費	575,895	4,170	580,065
	4 受 託 工 事 費	23,358	944	24,302
	5 業 務 費	658,054	△ 2,736	655,318
	6 総 係 費	586,566	△ 14,624	571,942
	7 減 価 償 却 費	4,716,676	—	4,716,676
	8 資 産 減 耗 費	124,166	—	124,166
	9 そ の 他 営 業 費 用	1	—	1
	2 営 業 外 費 用	295,141	—	295,141
	3 特 別 損 失	12,594	—	12,594
	4 予 備 費	1,000	—	1,000
収 支 差 引		744,333	17,758	762,091

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入		743,998	—	743,998
1 資 本 的 支 出		5,052,407	8,298	5,060,705
補 て ん 財 源	1 建 設 改 良 費	3,903,832	8,298	3,912,130
	1 浄 水 施 設 費	1,386,073	1,842	1,387,915
	2 配 水 施 設 費	845,555	6,456	852,011
	3 配水施設整備事業費	1,431,000	—	1,431,000
	4 新市庁舎建設事業費	44,167	—	44,167
	5 量 水 器 整 備 費	99,632	—	99,632
	6 営 業 設 備 費	72,591	—	72,591
	7 リース債務支払額	24,814	—	24,814
	2 建 設 受 託 費	5,093	—	5,093
	3 企 業 債 償 還 金	950,967	—	950,967
	4 投 資	159,516	—	159,516
	5 返 還 金	32,999	—	32,999
	資 本 的 収 支 不 足 額	4,308,409	8,298	4,316,707
	補当年分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	362,803	—	362,803
	損 益 勘 定 留 保 資 金	2,766,786	8,298	2,775,084
	減 債 積 立 金	58,941	—	58,941
	建 設 改 良 積 立 金	1,066,494	—	1,066,494
	基 金 積 立 金	53,385	—	53,385

【参考】 水道事業における主な業務委託について

【維持管理等に係る業務委託の人員削減効果及び経済効果】(税込)

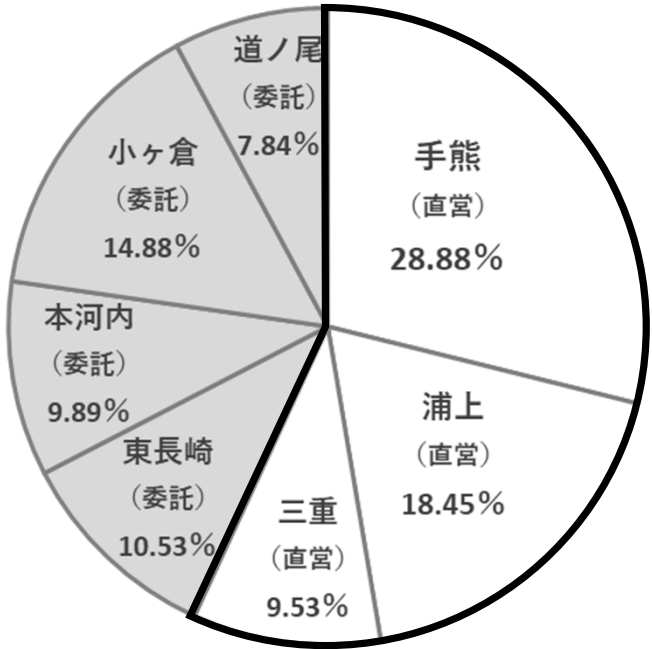
委託業務名		【R6決算額】	委託開始	直営での 人員数A	委託後の 人員数B	人員削減効果 (A-B)	委託導入による 人件費の減	委託料の増	経済効果 (1年間あたり)
給配水施設 維持管理業務委託		237,521千円	H21.4.1～	58人	30人	28人	224,000千円	129,081千円	94,919千円
上下水道料金 受付等業務委託		350,218千円	H26.4.1～	46人	13人	33人	264,000千円	215,784千円	48,216千円
浄水場 業務委託	道ノ尾	85,585千円	H17.4.1～	12人	3人	9人	81,000千円	51,880千円	29,120千円
	小ヶ倉	101,123千円	H19.1.26～	12人	3人	9人	72,000千円	36,851千円	35,149千円
	東長崎・本河内	122,524千円	H26.4.1～	15人	3人	12人	100,500千円	69,895千円	30,605千円
合計		896,971千円				91人	741,500千円	503,491千円	238,009千円

直近10年間の収益的収支の推移（税抜）

科目		H26	R6	増減
給水収益		93.7億円	83.8億円	▲9.9億円
経常費用		92.6億円	91.4億円	▲1.2億円
営業費用		88.6億円	89.9億円	1.3億円
・人件費		15億円	12億円	▲3億円
・維持管理費		29億円	31億円	2億円
(主な内訳)	(委託料)	(11.5億円)	(13.5億円)	(2億円)
	(修繕費)	(5.9億円)	(4.3億円)	(▲1.6億円)
	(動力費)	(5.5億円)	(6.1億円)	(0.6億円)
・減価償却費		43億円	46億円	3億円
支払利息		3.9億円	1.3億円	▲2.6億円

※R6決算における委託料  
13.5億円（税込14.9億円）のうち  
「給配水施設維持管理業務委託」、  
「上下水道料金受付等業務委託」  
及び「浄水場維持管理業務委託」  
に係る委託料計約 9 億円（60.4%）

R6年度\_浄水場の配水量割合(%)



水道施設統合整備事業（H17～R2）による  
浄水場数の削減効果 47箇所→7 箇所（40箇所の減）

### 3 企業職員の給与改定等に伴う補正について（下水道事業会計）

（1）補正の概要

令和7年人事院勧告に基づき国家公務員の給与が改定されることに伴い、長崎市においても給与改定を行うこととし、一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正を予定している。

これを踏まえ、企業職員についても同様の給与改定を行い、併せて人事異動等に伴う所要額の補正を行うもの。

補正額 (単位：千円)

区 分	補正額
ア 給与改定に伴う増	34,508
イ 人事異動等に伴う減	△ 64,632
補正額合計	△ 30,124

ア 給与改定に伴う増

（ア）給料表の改定（平均改定率 3.3%）

（イ）期末手当及び勤勉手当の支給割合の改定

a 一般職の職員 4.60月→4.65月（+0.05月分） (単位：月)

区 分		6 月 期			12 月 期			年間合計		
		期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
令和7年度	改定前	1.250	1.050	2.300	1.250	1.050	2.300	2.500	2.100	4.600
	改定後	1.250	1.050	2.300	1.275 (+0.025)	1.075 (+0.025)	2.350 (+0.050)	2.525 (+0.025)	2.125 (+0.025)	4.650 (+0.050)
令和8年度		1.2625	1.0625	2.325	1.2625	1.0625	2.325	2.525	2.125	4.650

〈備考〉会計年度任用職員も同様に改定

b 定年前再任用短時間勤務職員 2.40 月→2.45 月（+0.05 月分）

（単位：月）

区 分		6 月 期			12 月 期			年間合計		
		期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
令和 7 年度	改定前	0.700	0.500	1.200	0.700	0.500	1.200	1.400	1.000	2.400
	改定後	0.700	0.500	1.200	0.725 (+0.025)	0.525 (+0.025)	1.250 (+0.050)	1.425 (+0.025)	1.025 (+0.025)	2.450 (+0.050)
令和 8 年度		0.7125	0.5125	1.225	0.7125	0.5125	1.225	1.425	1.025	2.450

（ウ）給与改定に伴う増に係る補正額

（単位：千円）

区 分	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	法定福利費	合 計
給与改定に伴う増	579	11,086	7,105	14,512	1,226	34,508

※ 上下水道事業管理者の person 費：水道事業会計が支払。下水道事業会計は年度末に負担金を水道事業会計へ支出している。

（エ）施行期日

a 給料表、令和 7 年度に係る期末手当及び勤勉手当の支給割合の改定 令和 7 年 4 月 1 日適用

b 令和 8 年度に係る期末手当及び勤勉手当の支給割合の改定 令和 8 年 4 月 1 日施行

イ 人事異動等に伴う減

(ア) 平均給料月額の変動

令和 7 年度当初予算	平均年齢 41 歳 11 月	平均給料月額 322 千円
令和 7 年度決算見込	平均年齢 40 歳 5 月 (△ 6 月)	平均給料月額 317 千円 (△ 5 千円)

a 職種別年齢構成

職員構成 (令和 7 年 3 月 31 日)

職員構成 (令和 8 年 3 月 31 日)

職 員 構 成 の 変 動

(人)

年齢	事務	技術	合計
20 歳未満	0	1	1
20 歳以上 25 歳未満	0	2	2
25 歳以上 30 歳未満	1	13	14
30 歳以上 35 歳未満	4	5	9
35 歳以上 40 歳未満	2	9	11
40 歳以上 45 歳未満	3	3	6
45 歳以上 50 歳未満	6	5	11
50 歳以上 55 歳未満	2	8	10
55 歳以上 60 歳未満	0	11	11
60 歳以上	0	2	2
合計	18	59	77

事務	技術	合計
0	0	0
1	5	6
1	8	9
3	9	12
4	10	14
2	3	5
4	3	7
4	10	14
1	9	10
0	2	2
20	59	79

事務	技術	合計
0	△ 1	△ 1
1	3	4
0	△ 5	△ 5
△ 1	4	3
2	1	3
△ 1	0	△ 1
△ 2	△ 2	△ 4
2	2	4
1	△ 2	△ 1
0	0	0
2	0	2

正規職員及び再任用フルタイム勤務職員を記載

## (イ) 退職給付費の減

令和7年度当初予算	平均勤続年数 18年0月	引当金算定対象者 79人
令和7年度決算見込	平均勤続年数 16年10月(△1年2月)	引当金算定対象者 77人(△2人)

## a 職種別勤続年数の構成

職員構成(令和7年3月31日)

区 分	事務	技術	合計
1年未満	0	0	0
1年以上 3年未満	0	6	6
3年以上 5年未満	1	4	5
5年以上 10年未満	2	10	12
10年以上 15年未満	3	11	14
15年以上 20年未満	2	0	2
20年以上 25年未満	3	8	11
25年以上 30年未満	6	3	9
30年以上 35年未満	1	10	11
35年以上	0	4	4
合 計	18	56	74

職員構成(令和8年3月31日)

事務	技術	合計
0	0	0
0	6	6
1	6	7
1	12	13
5	8	13
3	3	6
2	5	7
8	3	11
0	10	10
0	4	4
20	57	77

職員構成の変動

(人)

事務	技術	合計
0	0	0
0	0	0
0	2	2
△1	2	1
2	△3	△1
1	3	4
△1	△3	△4
2	0	2
△1	0	△1
0	0	0
2	1	3

退職給付引当金算定に係る職員を記載

## (ウ) 人事異動等に伴う減に係る補正額

(単位: 千円)

区 分	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	法定福利費	合 計
人事異動等に伴う減	-	△ 10,200	△ 7,500	△ 43,532	△ 3,400	△ 64,632

## (2) 補正額(合計)

(単位：千円)

区 分	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	法定福利費	合 計
ア 給与改定に伴う増	579	11,086	7,105	14,512	1,226	34,508
イ 人事異動等に伴う減	-	△ 10,200	△ 7,500	△ 43,532	△ 3,400	△ 64,632
補正額合計	579	886	△ 395	△ 29,020	△ 2,174	△ 30,124

## (3) 財源内訳

(単位：千円)

事業費	財 源 内 訳			
	国庫補助金	出資金	その他	下水道使用料等
△ 30,124	—	—	—	△ 30,124

## (参考) 退職給付引当金及び引当金算定人員の動き

(単位：千円)

	期首残高(1) 及び年度当初の 引当金算定人員	退職金支給(2)	期末残高 (3)=(1)+(2)	退職給付費 繰入 (4)=(5)-(3)	期末要支給額(5) 及び引当金算定人員
令和7年度当初予算	515,277 (80人)	△ 17,910	497,367	(6) 72,853	570,220 (79人)
令和7年度決算見込 (給与改定前)	530,317 (79人)	△ 39,754	490,563	(7) 29,321	519,884 (77人)
退職給付費の減				(7)-(6) △ 43,532	
令和7年度決算見込 (給与改定後)	530,317 (79人)	△ 40,737	489,580	(8) 43,833	533,413 (77人)
今回補正額				(8)-(6) △ 29,020	(△2人)

#### 4 下水道事業会計補正予算(第2号)総括表

収益の収入及び支出

(単位:千円)

款項目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	12,717,515	—	12,717,515
1 下水道事業費用	11,689,582	△ 27,763	11,661,819
1 営業費用	10,849,599	△ 27,763	10,821,836
1 管渠費	430,969	△ 6,589	424,380
2 処理場費	3,215,168	△ 1,742	3,213,426
3 雨水排水費	58,195	△ 296	57,899
4 普及奨励費	17,373	963	18,336
5 業務費	459,947	1,558	461,505
6 総係費	431,174	△ 21,657	409,517
7 減価償却費	6,159,369	—	6,159,369
8 資産減耗費	77,403	—	77,403
9 その他営業費用	1	—	1
2 営業外費用	798,491	—	798,491
3 特別損失	40,492	—	40,492
4 予備費	1,000	—	1,000
収支差引	1,027,933	27,763	1,055,696

資本的収入及び支出

(単位:千円)

款 項 目		既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入		6,978,560	—	6,978,560
1 資 本 的 支 出		10,417,063	△ 2,361	10,414,702
	1 建 設 改 良 費	4,640,518	△ 2,361	4,638,157
	1 単 独 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,503,967	2,348	1,506,315
	2 単 独 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	262,722	—	262,722
	3 単 独 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	19,294	—	19,294
	4 単 独 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業 費	4,340	—	4,340
	5 単 独 漁 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業 費	2,160	—	2,160
	6 補 助 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,678,915	△ 5,143	1,673,772
	7 補 助 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	896,373	—	896,373
	8 補 助 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	50,600	—	50,600
	9 汚 水 改 良 事 業 費	133,539	434	133,973
	10 新 市 庁 舎 建 設 事 業 費	29,444	—	29,444
	11 営 業 設 備 費	53,723	—	53,723
	12 リース債務支払額	5,441	—	5,441
	2 企 業 債 償 還 金	5,712,545	—	5,712,545
	3 投 資	64,000	—	64,000
資 本 的 収 支 不 足 額		3,438,503	△ 2,361	3,436,142
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	259,573	—	259,573
	損 益 勘 定 留 保 資 金	3,178,930	△ 2,361	3,176,569
	減 債 積 立 金	—	—	—

# 【参考】下水道事業における主な業務委託について

【公共下水道管路施設維持管理業務委託の人員削減効果及び経済効果】(税込)

委託業務名	【R6決算額】	委託開始	直営での 人員数A	委託後の 人員数B	人員削減効果 (A-B)	委託導入による 人件費の減	委託料の増	経済効果 (1年間あたり)
公共下水道 管路施設維持管理 業務委託	55,908千円	H22.4.1～	11人	5人	6人	48,000千円	20,318千円	27,682千円
合計					6人			27,682千円

【下水処理場維持管理業務委託の包括移行時の人員削減効果及び経済効果】(税込)

委託下水処理場	【R6決算額】	包括委託開始	包括契約移行前 人員数A	包括契約移行後 人員数B	人員削減効果 (A-B)	包括開始直後 人件費の減	経済効果 (1年間あたり)
西部下水処理場	2,039,664千円	H22.4.1～	20人	15人	5人	49,000千円	49,000千円
中部下水処理場							
南部下水処理場							
三重下水処理場							
東部下水処理場							
合計					5人		49,000千円

※ 下水道事業では、平成22年度から業務委託を性能発注による包括委託に移行したことに伴い、維持管理業務に従事する職員を削減しており、この職員削減を委託の効果として位置付けている

【R6決算額(合計)】 2,095,572千円

直近10年間の収益的収支の推移（税抜）

科目		H26	R6	増減
下水道使用料		80億円	75億円	▲5億円
経常費用		116.8億円	106.8億円	▲10億円
営業費用		97.1億円	99.9億円	2.8億円
・人件費		6億円	4.8億円	▲1.2億円
・維持管理費		29億円	33億円	4億円
（主な内訳）	（委託料）	(19.2億円)	(25.3億円)	(6.1億円)
	（修繕費）	(4.3億円)	(2.8億円)	(▲1.5億円)
	（動力費）	(0.5億円)	(0.6億円)	(0.1億円)
・減価償却費		61億円	62億円	1億円
支払利息		19.6億円	6.7億円	▲12.9億円

※R6決算における委託料25.3億円（税込27.8億円）のうち「公共下水道管路施設維持管理業務委託」及び「下水処理場維持管理業務委託」に係る委託料計約21億円（75.5%）